第３表　震災復興特別交付税の算定基礎

（単位　百万円）

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 当初 (B)	平成26年度 補正	平成26年度 最終 (C)	増減額 対前年度当初 (A)－(B)	増減額 対前年度最終 (A)－(C)
当該年度震災復興特別交付税の加算	589,818	572,332	2,639	574,971	17,486	14,847
合計	589,818	572,332	2,639	574,971	17,486	14,847

２　国庫支出金

国庫支出金の総額は、１兆3,717億円であり、前年度に比し、364億円（2.7％）増加している。

国庫支出金の内訳は、第４表のとおりである。

第４表　国庫支出金の内訳

（単位　百万円）

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1　災害救助費等負担金	38,212	43,990	△　5,778
2　災害等廃棄物処理事業費補助金	1,056	21,223	△　20,167
3　河川等災害復旧事業費補助	197,469	195,321	2,148
4　社会資本整備総合交付金	117,132	76,306	40,826
5　循環型社会形成推進交付金	12,631	10,231	2,400
6　東日本大震災復興交付金	256,686	324,908	△　68,222
7　放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	176,009	139,386	36,623
8　中小企業協同組合等共同施設等災害復旧費補助金	40,000	22,066	17,934
9　福島再生加速化交付金	105,570	108,761	△　3,191
10　その他	426,901	393,152	33,749
合計	1,371,666	1,335,344	36,322

３　地方債

(1)　普通会計分の地方債

普通会計分の地方債発行予定額は、355億円であり、前年度に比し、100億円（22.0％）減少している。

地方債の事業別内訳は、第５表のとおりである。

第５表　地方債の事業別内訳

（単位　億円）

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減額 (A)－(B)
一　一般会計債	355	455	△　100
1　公営住宅建設事業	345	440	△　95
2　一般単独事業	10	15	△　5
一般	10	15	△　5
合計	355	455	△　100

(2)　地方債計画

平成27年度地方債計画は、復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定している。

参考表　平成27年度地方債計画
（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位　億円）

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減額 (A)－(B)
一　一般会計債			
1　公営住宅建設事業	345	440	△　95
2　災害復旧事業	33	42	△　9
3　一般単独事業	10	15	△　5
二　公営企業債			
1　水道事業	2	2	0
2　病院事業・介護サービス事業	1	5	△　4
3　市場事業・と畜場事業	2	4	△　2
4　下水道事業	17	20	△　3
三　被災施設借換債	15	15	0
四　国の予算等貸付金債	(　20)	(　30)	(　△　10)
	(　20)	(　30)	(　△　10)
総計	425	543	△　118
内訳　普通会計分	355	455	△　100
内訳　公営企業会計等分	70	88	△　18